

第 号
身 分 証 明 書

住 氏 職
所 名 名

年 令

(表)
右は、海岸法第三十七条の八において準用する第十八条第一項の規定により一般公共海岸区域に関する調査等のため他人の土地及び水面に立ち入ることができる者であることを証する。

交 付 年 月 日
有 効 期 間

海岸管理者

印

海岸法抜すい
第十八条 海岸管理者又はその命じた者若しくはその委任を受けた者は、海岸保全区域に關

する調査若しくは測量又は海岸保全施設に關する工事のためやむを得ない必要があるとき
は、あらかじめその占有者に通知して、他人の占有する土地若しくは水面に立ち入り、又
は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができ
る。ただし、あらかじめ通知すること等困難であるときは、通知することを要しない。

2 前項の規定により宅地又ははかき、さく等で囲まれた土地若しくは水面に立ち入ろうとす
るときは、立入の際あらかじめその旨を当該土地又は水面の占有者に告げなければならな
い。

3 日出前及び日没後においては、占有者の承認があつた場合を除き、前項に規定する土地
又は水面に立ち入つてはならない。

4 第一項の規定により土地又は水面に立ち入ろうとする者は、その身分を示す證明書を携
帶し、關係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

5 第一項の規定により特別の用途のない他人の土地を材料置場又は作業場として一時使用
しようとするときは、あらかじめ該土地の占有者及び所有者に通知して、その者の意見
をきかなければならない。

6 土地又は水面の占有者又は所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入
又は一時使用を拒み、又は妨げてはならない。

第三十七条の八 第十条第二項、第十一条、第十二条（第三項を除く。）、第十二条の二、
第三十六条、第十八条、第二十三条、第二十一条、第二十二條の二から第二十三條の七まで、第二十四條、
第二十五条、第二十八條、第三十一条及び第三十四條から第三十七條までの規定は、一般
公共海岸区域について準用する。（以下略）